

○仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例

平成二六年一〇月八日

仙台市条例第四三号

(趣旨)

第一条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「法」という。）第三条第一項及び第三項の規定に基づき、認定こども園の認定の要件を定めるものとする。

(定義)

第二条 この条例において「認定こども園」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 幼稚園型認定こども園（法第三条第一項の認定を受けた幼稚園又は同条第三項の認定を受けた連携施設をいう。）
  - 二 保育所型認定こども園（法第三条第一項の認定を受けた保育所をいう。）
  - 三 地方裁量型認定こども園（法第三条第一項の認定を受けた保育機能施設をいう。）
- 2 この条例において「園児」とは、認定こども園に在籍する子どもをいう。
- 3 前二項に定めるものを除き、この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

(認定こども園の機能)

第三条 認定こども園（法第三条第三項の認定を受けた連携施設を除く。）は、次に掲げる機能を有しなければならない。

- 一 当該施設が幼稚園である場合にあっては、幼稚園教育要領に従って編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、当該幼稚園に在籍している子どものうち保育を必要とする子どもに該当する者に対する教育を行うこと
  - 二 当該施設が保育所等である場合にあっては、保育を必要とする子どもに対する保育を行うほか、当該保育を必要とする子ども以外の満三歳以上の子ども（当該施設が保育所である場合にあっては、本市における児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十四条第四項に規定する保育の利用に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。）を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと
  - 三 子育て支援事業のうち、当該施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと
- 2 認定こども園（法第三条第三項の認定を受けた連携施設に限る。）は、次に掲げる機能を有しなければならない。
- 一 次のいずれかに該当すること

イ 当該連携施設を構成する保育機能施設において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十

三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該連携施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること

ロ 当該連携施設を構成する保育機能施設に入所していた子どもを引き続き当該連携施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと

二 子育て支援事業のうち、当該連携施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと

(学級の編制)

第四条 満三歳以上の園児については、学級を編成するものとする。

2 一学級の園児の数は、三十五人以下を原則とする。

3 第一項の学級（以下「学級」という。）は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある園児で編制することを原則とする。

(職員の配置)

第五条 認定こども園には、園長を置かなければならない。

2 学級には、当該学級を担当する者（次条第三項において「学級担任」という。）を置かなければならない。

3 認定こども園には、園児の教育及び保育（満三歳未満の園児については、その保育）に従事する者を、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める数の合計数以上置かなければならない。ただし、その数は、常時二人を下回ってはならない。

一 満一歳未満の園児 おおむね三人につき一人

二 満一歳以上満三歳未満の園児 おおむね六人につき一人

三 満三歳以上満四歳未満の園児 おおむね十五人につき一人

四 満四歳以上の園児 おおむね二十五人につき一人

(令七、三・改正)

(職員の資格)

第六条 前条第三項の規定により置かれる者のうち満三歳未満の園児の保育に従事する者は、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士をいう。以下この条並びに附則第三項及び第四項において同じ。）の資格を有する者でなければならない。

2 前条第三項の規定により置かれる者のうち満三歳以上の園児の教育及び保育に従事する者は、幼稚園の教諭の免許状（教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条第一項に規定する免許状をいう。以下この条において同じ。）及び保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を併せ有する者でなければならない。ただし、市長が特別な事情があると認めるときは、幼稚園の教諭の免許

状又は保育士若しくは国家戦略特別区域限定保育士の資格のうちいずれかを有する者としてすることができる。

- 3 前項ただし書の規定にかかわらず、学級担任は、幼稚園の教諭の免許状を有する者でなければならない。ただし、既存の保育所について法第三条第一項の認定を受ける場合において、学級担任を幼稚園の教諭の免許状を有する者としてすることが困難であるときは、市長が定めるところにより、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者であって、その意欲、適性、能力等を考慮して適当と認められるものを学級担任とすることができる。
- 4 第二項ただし書の規定にかかわらず、満三歳以上の園児の保育に従事する者は、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者でなければならない。ただし、既存の幼稚園について法第三条第一項又は第三項の認定を受ける場合において、満三歳以上の園児の保育に従事する者を保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者としてすることが困難であるときは、市長が定めるところにより、幼稚園の教諭の免許状を有する者であって、その意欲、適性、能力等を考慮して適当と認められるものを当該園児の保育に従事する者としてすることができる。

(平二八、三・平二九、一〇・令五、三・令七、九・改正)

(園舎及び屋外遊戯場)

第七条 認定こども園には、園舎及び屋外遊戯場を備えなければならない。

- 2 園舎は、二階建て以下を原則とする。ただし、市長が特別な事情があると認めるときは、三階建て以上とすることができる。
- 3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所（以下この項、次項及び第十三条第二項において「保育室等」という。）は、一階に設けるものとする。ただし、園舎が第一号、第二号及び第六号に掲げる要件を満たす場合（既存の幼稚園について法第三条第一項又は第三項の認定を受ける場合にあつては、第一号に掲げる要件を満たし、かつ、園児の待避上必要な設備を備える場合）は保育室等を二階に、園舎が次の各号に掲げる要件を満たす場合は保育室等を三階以上の階に設けることができる。
- 一 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物（既存の保育所について法第三条第一項の認定を受ける場合にあつては、同号に規定する耐火建築物又は建築基準法第二条第九号の三に規定する準耐火建築物（同号ロに該当するものを除く。）（保育室等を三階以上の階に設ける園舎にあつては、耐火建築物））であること
- 二 次の表の上欄に掲げる保育室等が設けられている階の区分に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる設備が一以上設けられていること

階	区分	設備
二階	常用	イ 屋内階段 ロ 屋外階段
	避難用	イ 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただ

		<p>し、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から二階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。）</p> <p>ロ 待避上有効なバルコニー</p> <p>ハ 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</p> <p>ニ 屋外階段</p>
三階	常用	<p>イ 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段</p> <p>ロ 屋外階段</p>
	避難用	<p>イ 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から三階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。）</p> <p>ロ 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備</p> <p>ハ 屋外階段</p>
四階以上の階	常用	<p>イ 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段</p> <p>ロ 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段</p>
	避難用	<p>イ 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第三項第二号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。）</p> <p>ロ 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>ハ 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段</p>

三 前号に規定する設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る

歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること

四 認定こども園の調理室（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。）以外の部分と当該調理室の部分が建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第百十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること

イ スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること

ロ 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること

五 認定こども園の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること

六 保育室等その他園児が出入りし、又は通行する場所に、園児の転落事故を防止する設備が設けられていること

七 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること

八 認定こども園のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること

4 前項ただし書の場合において、三階以上の階に設けられる保育室等は、原則として、満三歳未満の園児の保育の用に供するものでなければならない。

5 園舎及び屋外遊戯場は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けることを原則とする。

6 園舎の面積（満三歳未満の園児の保育を行う場合にあっては、満二歳以上満三歳未満の園児の保育の用に供する保育室及び遊戯室の面積並びに満二歳未満の園児の保育の用に供する乳児室又はほふく室の面積を除く。）は、次の表の上欄に掲げる学級の数に区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める面積以上とする。ただし、既存の保育所について法第三条第一項の認定を受ける場合であって、次条第六項及び第七項に規定する要件を満たすときは、この限りでない。

学級の数	面積
一学級	百八十平方メートル
二学級以上	三百二十平方メートルに学級の数から二を減じた数に百平方メートルを乗じた面積を加えて得た面積

7 屋外遊戯場の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。

一 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積

イ 次の表の上欄に掲げる学級の数に区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める面積

学級の数	面積
二学級以下	三百三十平方メートルに学級の数から一を減じた数に三十平方メートルを乗じた面積を加えて得た面積
三学級以上	四百平方メートルに学級の数から三を減じた数に八十平方メートルを乗じた面積を加えて得た面積

ロ 三・三平方メートルに満三歳以上の園児の数を乗じて得た面積

二 三・三平方メートルに満二歳以上満三歳未満の園児の数を乗じて得た面積

8 既存の幼稚園について法第三条第一項又は第三項の認定を受ける場合における前項第一号の規定の適用については、同号中「次に掲げる面積のうちいずれか大きい」とあるのは、「イに掲げる」とする。

9 既存の保育所について法第三条第一項の認定を受ける場合における第七項第一号の規定の適用については、同号中「次に掲げる面積のうちいずれか大きい」とあるのは、「ロに掲げる」とする。

(平二八、三・令五、三・令七、三・改正)

(園舎に備えるべき設備)

第八条 園舎には、次に掲げる設備（第二号に掲げる設備については、満二歳未満の園児の保育を行う場合に限る。）を備えなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、職員室と保健室とは、相互に兼ねることができる。

一 職員室

二 乳児室又はほふく室

三 保育室

四 遊戯室

五 保健室

六 調理室

七 便所

八 飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備

2 保育室（満三歳以上の園児に係るものに限る。）の数は、学級の下回ってはならない。

3 満三歳以上の園児に対する食事の提供について、第十二条に規定する方法により行う認定こども園にあつては、第一項第六号の規定にかかわらず、調理室を備えないことができる。この場合において、当該認定こども園は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

4 園児に対する食事の提供について、認定こども園内で調理する方法により行う園児の数が二十人に満たない場合においては、当該食事の提供を行う認定こども園は、第一項第六号の規定にかかわらず、調理室を備えないことができる。この場合において、当該認定こども園は、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を備えなければならない。

5 飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別して備えなければならない。

6 乳児室又はほふく室の面積は、満一歳未満の園児一人につき五・〇平方メートル以上、満一歳以上満二歳未満の園児一人につき三・三平方メートル以上とする。

7 保育室又は遊戯室の面積は、満二歳以上の園児一人につき一・九八平方メートル以上とする。ただし、既存の幼稚園について法第三条第一項又は第三項の認定を受ける場合にあつては、この限りでない。

8 園舎には、次に掲げる設備を備えるよう努めなければならない。

- 一 放送聴取設備
- 二 映写設備
- 三 水遊び場
- 四 園児清浄用設備
- 五 図書室
- 六 会議室

(園具及び教具)

第九条 認定こども園には、学級の数及び園児の数に応じ、教育上及び保育上、保健衛生上並びに安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。

2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。

(教育及び保育を行う期間及び時間)

第十条 認定こども園における毎学年の教育週数は、特別の事情がある場合を除き、三十九週を下回ってはならない。

2 教育に係る標準的な一日当たりの時間(次項において「教育時間」という。)は、四時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮したものでなければならない。

3 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する教育及び保育の時間(満三歳以上の園児については、教育時間を含む。)は、一日につき八時間を原則とする。

4 前項の教育及び保育の時間は、本市における子どもの保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、園長が定めるものとする。

(食事)

第十一条 園児に食事を提供するときは、当該認定こども園内で調理する方法(第十三条第一項の規定により当該認定こども園の調理室を兼ねている他の学校、社会福祉施設等の調理室において調理する方法を含む。)により行わなければならない。

2 前項の食事は、あらかじめ作成された献立に従ったものでなければならない。

3 前項の献立は、できる限り、変化に富み、園児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

4 第一項の食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに園児の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。

5 認定こども園は、園児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(食事の提供の特例)

第十二条 次に掲げる要件を満たす認定こども園は、前条第一項の規定にかかわらず、当該認定こども園の満三歳以上の園児に対する食事の提供について、当該認定こども園外で調理し、搬入する方法により行うことができる。

一 園児に対する食事の提供の責任が当該認定こども園にあり、その管理者が衛生面、栄養面等業務

上必要な注意を果たし得る体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること

二 当該認定こども園又はその他の施設、保健所、市等の栄養士又は管理栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士又は管理栄養士による必要な配慮が行われること

三 調理業務の受託者が、当該認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者であること

四 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、園児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること

五 食を通じた園児の健全育成を図る観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること

(令七、三・改正)

(設備の兼用等)

第十三条 認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該認定こども園の設備の一部を他の学校、社会福祉施設等の設備に兼ねることができる。

2 前項の規定は、保育室等については、適用しない。ただし、他の社会福祉施設の設備に兼ねる場合であって、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

3 認定こども園は、その運営上必要と認められる場合は、当該認定こども園の職員の一部を他の学校又は社会福祉施設の職員に兼ねることができる。

4 前項の規定は、園児の保育に直接従事する者については、適用しない。ただし、他の社会福祉施設の職員に兼ねる場合であって、その行う保育に支障がない場合は、この限りでない。

(令五、三・改正)

(その他の要件)

第十四条 認定こども園は、学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第五十四条、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四条、第五条第一項、第二項及び第四項、第七条の二、第九条から第九条の三まで、第十四条の二、第十四条の三第一項、第三項及び第四項並びに第三十六条並びに幼稚園設置基準（昭和三十一年文部省令第三十二号）第七条に規定する基準に相当する基準に適合するものでなければならない。

第十五条 第三条から前条までに定めるもののほか、法第三条第一項及び第三項の条例で定める要件は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第二号。第一から第四まで及び第八の二前段を除く。）に規定する基準（同告示の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）に適合することその他認定こども園における教育及び保育の水準の向上のために必要なものとして市長が定める要件とする。

(令五、六・改正)



(委任)

第十六条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十六年十一月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の施行の日の前日までの間における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条第一項第一号	連携施設	連携施設（幼稚園及び保育機能施設（保育所等のうち保育所以外のものをいう。以下この項及び次条第二項第一号において同じ。）のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備が一体的に設置されている場合における当該幼稚園及び保育機能施設をいう。次条において同じ。）
第三条第一項第一号	保育を必要とする子ども	保育を必要とする子ども（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十九条第一項に規定する乳児又は幼児をいう。次号及び第十条第三項において同じ。）
第三条第一項第二号	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十四条第四項に規定する保育の利用	児童福祉法第二十四条第四項に規定する保育の実施
第七条第三項第二号の表	イ 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第三項第一号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるも	建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段

	<p>のその他有効に排煙することができる と認められるものに限る。)を有する 付室を通じて連絡することとし、かつ、 同条第三項第二号、第三号及び第九号 を満たすものとする。)</p> <p>ロ 建築基準法第二条第七号に規定する 耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>ハ 建築基準法施行令第百二十三条第二 項各号に規定する構造の屋外階段</p>	
第十五条	<p>就学前の子どもに関する教育、保育等の 総合的な提供の推進に関する法律第三条 第二項及び第四項の規定に基づき内閣総 理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣 が定める施設の設備及び運営に関する基 準（平成二十六年内閣府・文部科学省・ 厚生労働省告示第二号</p>	<p>就学前の子どもに関する教育、保育等の総 合的な提供の推進に関する法律第三条第 二項及び第四項の規定に基づき文部科学 大臣と厚生労働大臣とが協議して定める 施設の設備及び運営に関する基準（平成十 八年文部科学省・厚生労働省告示第一号</p>

(認定こども園の職員に係る特例)

- 3 第六条第一項の規定により置かなければならない保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者については、当分の間、一人に限って、当該認定こども園に勤務する保健師、看護師又は准看護師（以下この項及び次項において「看護師等」という。）をもって代えることができる。ただし、満一歳未満の園児の数が四人未満である認定こども園については、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって当該認定こども園の保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

(令五、三・追加、令七、九・改正)

- 4 前項の規定により第六条第一項の規定により置かなければならない保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者について看護師等をもって代える場合においては、当該看護師等の総数は、第五条第三項の規定により認定こども園に置くものとされる職員の数の三分の一を超えてはならない。

(令五、三・追加、令七、九・改正)

附 則（平二八、三・改正）

この条例は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第七条第三項第二号の表の改正規定は、同年六月一日から施行する。

附 則（平二九、一〇・改正）

この条例は、市長が定める日から施行する。

(平成二九年一〇月規則第八六号で、平成二九年一〇月一二日から施行)

附 則 (令五、三・改正)

この条例は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令五、六・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (令七、三・改正)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。ただし、第七条第三項の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 子どもに対する教育及び保育に従事する者の配置の状況に鑑み、教育及び保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第五条第三項第三号及び第四号の規定は、適用しない。この場合において、改正前の同項第三号及び第四号の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

附 則 (令七、九・改正)

この条例は、令和七年十月一日から施行する。